

平成22年度決算における健全化判断比率の状況

◆実質赤字比率 ー%

普通会計において黒字決算のため

◆連結実質赤字比率 ー%

全会計（一般会計・国民健康保険事業会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療事業特別会計・老人保健医療事業特別会計・介護サービス事業特別会計・水道事業会計・病院事業会計・簡易水道事業会計・下水道事業会計・農業集落排水事業会計）において黒字決算のため

◆実質公債費比率 12.5%

昨年度数値（13.6%）と比較すると1.1%減少し12.5%となっている。

※実質公債費比率は、3カ年の平均数値

	実質公債費比率 (単年度)	実質公債費比率
H19	15.98630	17.2
H20	11.43926	15.4 13.6 12.5
H21	13.41034	
H22	12.93673	

H20・H21・H22の平均

減少した要因は、一番高い数値であったH19年度の単年度実質公債費比率が、H22年度実質公債費比率の算定から除外となったためである。

単年度の実質公債費比率の比較においても0.5%減少し、12.9%となっている。

昨年度との比較（分子）

- ・普通会計元利償還金の額 ▲45,534千円（H8過疎317,900千円・H11災害23,300千円等の償還終了による。）
 - ・公営企業への繰出のうち地方債償還充当額 3,593千円増
 - ・一組への補助費のうち地方債償還充当額 25,086千円増（H19クリーンセンター102,500千円借入分の償還開始）
 - ・控除財源の減 ▲25,185千円
 - ・交付税に算入される公債費▲14,707千円（交付税算入率の高い有利な起債の償還が終了）
 - ・特定財源の減▲10,478千円（公営住宅建設にかかる元利償還金の減少）
- 分子全体としては、昨年度に比べ8,330千円増加したこととなる（マイナス要因）

昨年度との比較（分 母）

- 標準財政規模 148,504 千円増（標準税収入額▲48,896 千円・普通交付税 138,818 千円増・臨財債発行可能額 58,582 千円）（プラス要因）

分子としては、交付税に算入される公債費等の額の減少大きかったためマイナス要因となった一方で、分母である普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の増加により標準財政規模が大幅に増加し、分母の伸び率が分子の伸び率を上回ったことによるものである。

◆将来負担比率 96.7%

昨年度数値（129.9%）と比較すると33.2%減少し96.7%となっている。

減少した主な要因は、分子である一般会計が将来負担すべき実質的な負担額が昨年度に比べ▲342,753千円減少したことに加えそれに充当できる特定財源が昨年度に比べ394,724千円増加したこと。

また、分母である標準財政規模が昨年度に比べ148,504千円増加したことが主な要因である。

●一般会計が将来負担すべき実質的な主な負担額の昨年度との比較（ ）内は本年度数値

- 一般会計の地方債残高 ▲250,175 千円(5,448,470 千円)
 H22 元金償還額 627,125 千円
 H22 地方債発行額 376,950 千円

- 公営企業等への繰出見込額 ▲87,394 千円(3,914,601 千円)

町債現在高の減少による

(単位：千円)

	H22 末町債残高	H21 末町債残高	差 引
水道	1,333,869	1,398,308	▲64,439
病院	1,448,009	1,607,884	▲159,875
簡水	693,563	628,494	65,069
下水道	2,556,737	2,628,515	▲71,778
農排	232,593	240,398	▲7,805
合計	6,264,771	6,503,599	▲238,828

- 組合等への負担見込額 ▲92,943 千円(469,735 千円)

起債残高の減少による

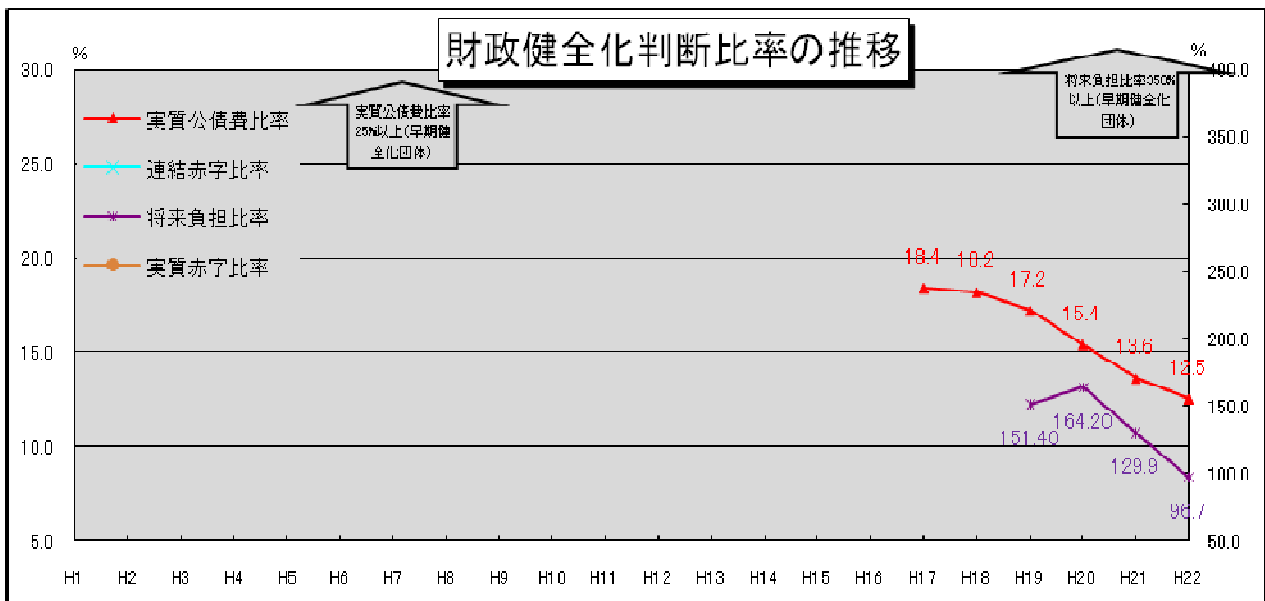
	H22 末起債残高	H21 末起債残高	差 引
吉野広域	777,930	928,353	▲150,412

- 退職手当負担見込額 87,759 千円増(1,278,497 千円) 対象職員 5 名増等による

●一般会計が将来負担すべき実質的な主な負担額に充当可能な財源の昨年度との比較

() 内は本年度数値

- ・ 充当可能基金 558,513 千円増 (1,318,611 千円)
 - 財政調整基金 150,525 千円増 (369,176 千円)
 - 減債基金 197,345 千円増 (410,907 千円)
 - その他特目基金 208,187 千円増 (452,315 千円) 等による
- ・ 基準財政需要額算入見込額 ▲163,706 千円 (7,021,517 千円)
 - 地方債残高減少に伴う算入公債費の減少



※実質赤字比率・連結赤字比率については、黒字決算であるため未表示となります。

